

事業の概要

・教育

1. 歯学部

(1) 教育・カリキュラム

ウィークリーテストの活用方法等の検討

ウィークリーテストの教育的効果、対費用効果等を検証し、次年度（2010年度）に向けて実施回数や運営方法等について検討し、計画を立案した。2010年度においても、継続的に教育効果等を検証し、より効果的な方法を検討する。

進級試験のあり方等の検討

進級試験のあり方、定期試験との関係等について検証し、進級判定の基準を含め、より透明性、公平性、厳格性の高い制度に向けた検討を開始した。

卒業試験制度の見直し

前期卒業試験の意義や必要性等について検討し、2009年度をもって前期卒業試験の実施を取り止めた。

授業時間外の学習支援

従来のオフィスアワーの開設のほか、教員が夕方、学生ラウンジへ出向き個別に学生に対応する“イブニング・サポート”を2009年11月に開設した。

カリキュラムの改善

単位認定の基準、授業の期間、授業の配当年次、開設科目等について、議論を開始した。2010年度以降も継続的に審議をすすめ、本格的にカリキュラム改革を目指すこととした。

職員数の減少に伴う事務（学事課）体制の再構築

事務（学事課）体制においては、従来の縦割り分担から、横断的な分担へ移行し、業務の効率化を図った。

(2) 学生生活

経済的な支援

学内奨学金制度の導入から3年目を迎え、2009年度は6人が奨学生として採用された。

三者面談

4月、6月及び10月の計3回、三者面談を実施し、学生の学業、生活状況に対する父母の理解を深めた。6月、10月の三者面談には、それぞれ約450名の学生、父母が参加した。（4月は留年生を対象）

学生の健康、精神面での対応

保健室、学生相談室を設置して学生の健康面・精神面におけるサポートを引き続き行っている。

留学生支援事業

今後外国人留学生の増加が見込まれるため。

通学車両管理事業

- ・交通安全講習会の実施
- ・学生健康診断の実施
- ・学生の事故対応処理

学生寮（Campus Inn）

Campus Inn 管理運営委員会を設置し、入居学生の生活指導・支援の充実を図った。

（3）入学者選抜試験

通常の学生募集活動に加え、新設した入試制度（指定校推薦・AO入試）および特待生募集を重点に高校・予備校訪問、1日体験入学を実施したが、志願者数・入学者数は前年度より減少となった。

2. 大学院歯学独立研究科・総合歯科医学研究所

（1）教育事業

医療経営政策学ユニットの開設

歯科における診療所等の経営環境が厳しさを増すなか、医科を含めた病院及び診療所等の経営に関する専門的知識を持った人材の養成が必要であるものと確信し、新たな研究領域として、医療経営に関するコースを開設した。

大学院教育の実質化の推進

必修科目の医療・科学倫理学概論では、博士課程の学生として研究を進める上で必要となる論文作成、統計学の授業時間を増やし、今後の研究の進捗や学位論文作成等への対応を図った。

社会人学生への対応として、授業（必修科目）や大学院セミナーをDVDに収録し、授業に出席できない学生に配布したほか、メール等による個別指導を実施した。

国内外から著名な研究者を招き、大学院セミナーを年間21回開催した。

大学院特別講演

4月7日（火）に青山学院大学理工学部 福岡伸一教授を招き、「生命現象の核心を解くキーワード、それは“動的平衡”」と題して大学院特別講演を行った。

研究発表会の開催

- ・研究テーマ発表会 1回開催（対象：第2学年）

- ・中間発表会 10 回開催（対象：第 2・3 学年）
- ・大学院研究科発表会 6 回開催（対象：第 3・4 学年）

（2）学生支援事業

日本学生支援機構第一種奨学生として、第 1 学年 3 人が採用された。
全学生を対象に（財）日本国際支援協会が取り扱う学生教育研究災害障害保険に加入した。

（3）教員の資質の維持・向上の方策

大学院担当教員の選考及び資格審査に関する規程に基づき、研究指導教員 2 人、研究指導補助教員 22 人の資格更新審査を行った。

大学院 FD の実施：2 回（講演形式）

- ・「歯学系大学院における問題点とその対応」
講師 森田育男氏（東京医科歯科大学 研究担当理事 副学長）
- ・「日本歯学系学会協議会とは？」
講師 赤川安正氏（広島大学大学院医歯薬学総合研究所 教授）
（一般社団法人日本歯学系学会協議会 理事長）

（4）研究

各部門の主な事業

a. 硬組織疾患制御再建学部門

「第 8 回松本ボーンフォーラム」を 2009 年 5 月 8・9 日にかけて本学において開催した。

b. 顎口腔機能制御学部門

喬木第 2 小学校（長野県内）にて、児童を対象に口腔の健康についての啓蒙活動と児童を対象に口腔内診査と口腔閉鎖力調査研究を行った。

塩尻ロマン大学（塩尻市）において、講演を行った後、学生を対象に口腔内診査と口腔閉鎖力調査研究を行った。

c. 健康増進口腔科学部門

本部門との共同研究を通じて、かねてより交流を図ってきた中国・山西医科大学と本学との間で学術交流・友好協力協定書を交わした。（11 月）

また、佛山市科学技術学院医学院口腔系（広東省佛山市）との共同研究として新たに中国南部地域の小児歯科疾患実態調査と生活環境実態調査研究を実施した。

共同研究

a. 国内共同研究

東京大学を始めとした教育研究機関及び企業等との間で 19 件の共同研究を行った。

b. 海外共同研究

オーストリア科学アカデミー（Institute of molecular biotechnology）を始めとした海外の教育研究機関との間で6件の共同研究を行った。

共同開発

共同研究の活性化及び知的財産を活用するため、4件の共同開発を進めた。

研究員の受け入れ

韓国から1名、中国から2名の客員研究員を受け入れた。

科学研究費補助金の採択について

2009年度に受けた科学研究費補助金は62件（141,215,000円）であった。また、民間からの受託研究は15件（13,261,000円）、奨学寄附金は8件（6,500,000円）であった。

3. 松本歯科大学衛生学院

(1) 教育事業

歯科衛生士に必要な知識と技術を教授するとともに、豊かな人格を養い、社会に貢献できる有能な人材を育成することを目的に教育活動を行った。

(2) 学生支援事業

2008年度に設置した国民年金保険の学生納付特例の学校窓口は継続し、学生納付特例を受けられる体制を整えた。

(3) 学生募集事業

受験生を確保し、入試の選抜機能を確保するため、高校1、2年生を対象とする県内高等学校でのガイダンス（20回）、県内及び近県会場でのガイダンス（17回）を開催した。

(4) 歯科衛生士養成機関の3年制への移行

2009年9月、歯科衛生士養成施設の指定変更申請書を長野県知事及び関東信越厚生局に提出した。これに基づき、2010年1月28日、関東信越厚生局による実地調査が行われた。

3年制課程の教育課程については、訪問介護員（ホームヘルパー）2級、メディカルマークの資格取得に係る講座を開講する。これらの講座の開講には、長野県や各団体の指定を受ける必要があるため、2010年度中に申請作業を行う。

．病院・診療

1．臨床研修

2008年度に整備した臨床実習を充実させるための臨床実習室、臨床実習・研修室を2009年度から使用開始した。今後の臨床教育の向上に寄与するものと考えている。

2．健康づくりセンター

運動実践室の利用者が徐々に増加しつつあり、医科歯科総合健康ドックも同センターを受付窓口として稼働した。特定検診及び特定指導についても2009年度から実施した。

3．その他

- (1) 高度先進医療については、症例数が少ないことから進展せず、今後も難しい状態にある。
- (2) 内科医師2名の確保によって健康ドック利用者の増及び内科入院患者の増を図る予定であった。内科医師は11月に1名確保し、外来患者の増は図られたが入院患者の増は図られなかった。今後は常勤医師の確保を図ると共に、非常勤医師による診療及び土・日曜日の当直医の確保を行い入院患者の増を図りたい。
- (3) 医療連携室の機能を強化し、地域医師会と連携してMRIの利用件数を増やす計画であったが、放射線技師の交代もあり体制を構築することは出来なかった。今後は機会がある毎に、ピーアールに努めたい。

．管理・運営

1．施設・設備の整備

(1) 学生及び病院患者へのサービス向上

健康増進キャンパス整備の一環として、学生に対するワンコイン(1日3食500円)での食事提供を実施し、また、ヘルシーメニューの提供を行った。

地域社会への貢献及び患者へのサービス向上を目指したシャトルバス運行事業については、利用者増加へ向けた運行体制の検討と見直しを行った。

(2) IT関連では、以下のシステムの更新を実施した。

教員評価システムリリース

病院健診システムリリース

コンソーシアム信州遠隔講義システム導入

食事情報提供システム『SmartDiary』導入

食堂システムリプレイス(価格帯変更のソフト的対応/新型オートレジ置換/学内システム対応)

2. 図書館

- (1) 学内利用の外国雑誌の大部分を電子ジャーナルへと移行した。また、次年度の外国雑誌見直し作業を進め、図書委員会等で協議し教授会や理事会に諮り、学内調整を進めた結果、大幅な点数を削減することができた。
- (2) 密集書架の改修工事第二期目（現在の電動密集書架は図書会館新築時から設置され 25 年が経過。現在、使用機は故障時交換部品がないもの。）は長期計画を三期に分けて計画したが、実施できなかった。

3. 管理経費の削減

安定した運営を継続し、財政基盤を強固にするための施策の展開を基本方針とし、2010 年度に向けた業務委託契約の見直しや光熱水費の削減等、経常的な経費削減に取り組んだ。光熱水費は、原油換算削減割合で前年度比 6%以上の削減となり、大きな効果を挙げる事ができた。

4. 組織・人事

- (1) 業務の効率化を検討し、学生数に応じた人員体制の見直しを行った。
- (2) 歯科大学に勤務する職員としての自覚を促すため、定期健康診断時に口腔内検診を実施するとともに、40 歳以上職員には歯周病検診を実施した。

5. 広報・学生募集

- (1) 通常の学生募集活動に加え、新設した入試制度（指定校推薦・AO 入試）および特待生募集を重点に高校・予備校訪問、1 日体験入学を実施したが、志願者数・入学者数は前年度より減少となり、次年度へ向けて更なる学生募集体制の充実・整備を行うこととなった。
- (2) 高校等における出張講義も初めて高校 4 校から依頼があり実施した結果、高校より好評を得た。将来の受験生に結びつく高校生受け入れ事業も拡大し、東京都内の高校生らが本学を訪れ、学内案内等を行った。

6. 知的財産

職務発明からの国内特許出願があったほか、既に国内出願中の発明から国際出願（PCT 出願）に至った発明があり、総合歯科医学研究所をはじめとする学内の研究機関での活発な研究活動の成果となった。また、産学官連携を進めるため、独立行政法人科学技術振興機構（JST）が主催する「イノベーションジャパン」、「新技術説明会」及び財団法人長野県テクノ財団が主催する「産学交流ネットワーク」に出展するなど、保有する技術を紹介し特許技術の応用のための活動を行った。